

「平成30年度大山町地方創生事業」

外部検証委員会検証結果

大山町は、政府の「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、平成27年10月に5か年計画の「大山町しごと・ひと・くらし創生総合戦略」（以下、総合戦略）を策定し、その計画に沿った地方創生事業を、地方創生交付金を活用しながら実施しています。

総合戦略外部検証委員会では、年度ごとに事業効果を数値目標に限らない広範囲の視点から検証を行うこととしており、今年度は、8月1日に実施しました。

平成30年度に実施した地方創生事業について、次のとおり委員の方か

らご意見をいただいたので報告します。

この検証結果を踏まえ、計画最終年度である令和元年度、5年間の最終目標を達成できるような事業を展開します。

また、次期総合戦略（令和2年度から令和6年度まで）も策定時期となり、検討を始めました。必要に応じて外部検証委員会を開催し、本町の地方創生事業を更りあるものにしていきます。

◆問い合わせ先 企画課

☎0859・54・5202

大山町しごと・ひと・くらし創生総合戦略外部検証委員会

(敬称略)

団体名	氏名	
大山町商工会	岸本 耕二	会長
大山町職員労働組合	池信 昌隆	副会長
大山町企業連絡会議	片木 威	
西部総合事務所	笠見 和昭	
鳥取大学 地域学部	多田 憲一郎	
鳥取銀行名和支店	山家 年史	
山陰合同銀行名和支店	今出 正	
新日本海新聞社	杉村 周二	
アマゾンラテルナ 鳥取大山オフィス	貝本 正紀	
女性団体連絡会	荒金 恵美子	
大山女性の会	桑原 可菜子	

令和元年度 大山町しごと・ひと・くらし創生総合戦略外部検証委員会 結果 (平成30年度 実施事業の検証)

番号	事業名称	事業内容	主な意見
1	大山グルメ食道推進事業	大山町商工会へ業務委託。 フォトコンテストとインスタグラムを活用し、情報発信を行った。また、子どもを起用し町内の飲食店のPR動画を作成。「大山グルメ食道」への来客増加と、町産品の県外への販路開拓を行った。関西の商談会にて3事業者に成果があった。	<ul style="list-style-type: none"> 今後、独立採算で事業展開することは地方創進事業の基本理念。 広報活動を通して、食に携わる商店の売り上げが上がり、商売としてもプラス要因になったので、KPI達成に有効であった。今後、事業拡大や雇用創出につながれば地方創生にとって有意義な事業。
2	空き家発掘推進事業	NPO法人YSSだいせんへ補助金交付。 空き施設を活用し、①空き家対策、②B型就労支援事業所（雇用、障がい者への支援）、③特産品（お菓子）の販売（大山古道）、④高齢者支援（居場所、配食サービス）の実施。	<ul style="list-style-type: none"> 町内の遊休施設の有効利用として成功した事例。 数値に表すことは難しい分野だが、社会的意義としては有効であった。 事業活用した物件数が少ない。
3	高度人材の招聘事業	NPO法人very50へ業務委託。 ハワイと大山町のアートフェス事業継続のため、令和元年度に向けた町内外のアート事業関係者への事業運営及びビジネス展開に係る助言や提案、関係者間のコーディネートを行った。	<ul style="list-style-type: none"> 御来屋漁港のアートが高度人材の招聘であったと考えると判断が難しい。 野球交流は継続して推進していただきたい。 事業名と事業内容との関係がわかりづらい。
4	来訪者受入体制の強化 新複合商業施設の集客力強化	①(有)アクティブプロへ業務委託。 複合商業施設「大山参道市場」のオープニングセレモニーに際し、会場設営等の事業委託を実施した。 ②英公社(株)へ業務委託。 ハイウェイマップ（鳥取島根山陰路）への広告を掲載し、PRを行った。	<ul style="list-style-type: none"> 大山参道市場オープン以降は、大山開山1300年事業もあり大山への観光客の入込数は増加していると実感。今後は、維持に注力が必要。 継続的にPRや扱う商品内容の検討をしていくべき。